

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成18年度の法適用企業81事業（74会計）の経常収益は2,333億6百万円で、前年度に比べ26億94百万円（1.2%）増加している。また、経常費用は2,386億83百万円で、前年度に比べ30億14百万円（1.3%）増加している。この結果、経常収支は53億77百万円の損失を計上し、経常収支比率は97.7%と前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は40会計で52億93百万円、損失を計上した会計数及び金額は34会計で106億70百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が20会計中17会計で83億56百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中1会計で13億6百万円、下水道事業が8会計中4会計で4億55百万円、水道事業が34会計中7会計で3億26百万円、ガス事業が2会計中1会計で1億50百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で38億35百万円の損失を計上したが、前年度に比べ損失は13億67百万円（26.3%）減少している。

(2) 累積欠損金

平成18年度における累積欠損金は2,042億85百万円で、前年度に比べ67億17百万円（3.4%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の44.6%に当たる33会計で、前年度に比べ1会計（2.9%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,140億78百万円と最も多く、以下、病院事業が20会計中19会計で559億59百万円、ガス事業が2会計全てで243億84百万円、水道事業が34会計中4会計で63億78百万円、下水道事業が8会計中4会計で33億93百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成18年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が1会計、病院事業が4会計、下水道事業が3会計、介護サービス事業が1会計、その他事業が1会計の合わせて10会計で、全体の13.5%となっている。

不良債務総額は105億21百万円で、前年度に比べ8億46百万円（7.4%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が57億17百万円で最も多く、以下、病院事業が42億9万円、下水道事業が5億73百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は5.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

第9表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	事業名	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	227,225	229,125	230,693	231,820	236,060	4,240	1.8
経 常 収 益	B	225,593	228,544	228,788	230,612	233,306	2,694	1.2
営 業 収 益	C	208,078	209,295	208,812	210,872	213,521	2,649	1.3
うち料金収入		189,941	191,664	190,744	191,942	192,180	238	0.1
うち受託工事収益	D	2,082	1,768	1,604	1,482	1,731	249	16.8
特 別 利 益		1,632	581	1,905	1,208	2,754	1,546	128.0
総 費 用	E	241,580	240,014	239,151	237,024	239,895	2,871	1.2
経 常 費 用	F	239,220	239,300	237,775	235,669	238,683	3,014	1.3
営 業 費 用		201,379	201,736	201,419	200,831	205,345	4,514	2.2
うち職員給与費		65,986	65,213	64,612	63,105	63,510	405	0.6
支 払 利 息		32,476	32,357	31,121	29,440	28,763	△677	△2.3
特 別 損 失		2,359	714	1,376	1,355	1,212	△143	△10.6
経 常 損 益		△13,627	△10,755	△8,988	△5,054	△5,377	△323	6.4
経 常 利 益		2,850	3,142	4,091	5,363	5,293	△70	△1.3
経 常 損 失	G	16,477	13,897	13,079	10,417	10,670	253	2.4
純 損 益		△14,354	△10,889	△8,458	△5,202	△3,835	1,367	△26.3
純 利 益		3,157	3,095	3,936	5,484	5,675	191	3.5
純 損 失		17,511	13,984	12,394	10,686	9,510	△1,176	△11.0
累 積 欠 損 金	H	177,028	184,711	195,535	197,568	204,285	6,717	3.4
不 良 債 務	I	10,035	10,565	11,497	11,367	10,521	△846	△7.4
経 常 収 支 比 率 B/F		94.3	95.5	96.2	97.9	97.7	△0.2	—
総 収 支 比 率 A/E		94.1	95.5	96.5	97.8	98.4	0.6	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	8.0	6.7	6.3	5.0	5.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	85.9	86.4	94.4	94.4	96.5	2.1	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	4.9	5.1	5.5	5.4	5.0	△0.4	—
総 会 計 数	J	104	100	102	71	74	3	4.2
経 常 損 失 を 生 じ た 会 計 数	K	48	47	41	33	34	1	3.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 会 計 数	L	51	46	46	34	33	△1	△2.9
不 良 債 務 を 有 す る 会 計 数	M	12	10	10	9	10	1	11.1
総 会 計 数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 会 計 数 K/J	46.2	47.0	40.2	46.5	45.9	△0.6	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 会 計 数 L/J	49.0	46.0	45.1	47.9	44.6	△3.3	—
	不 良 債 務 を 有 す る 会 計 数 M/J	11.5	10.0	9.8	12.7	13.5	0.8	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。

第10表 法適用企業の事業別損益収支決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名									
	全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	236,060	62,531	11	24,928	33,846	81,697	32,050	914	83
経常収益	B	233,306	62,469	11	24,927	33,774	79,092	32,036	914	83
営業収益	C	213,521	59,006	11	20,720	32,916	71,396	28,516	911	45
うち料金収入		192,180	56,339	11	19,471	30,307	65,614	19,493	900	45
うち受託工事収益	D	1,731	448	0	0	1,166	0	117	0	0
うち他会計繰入金	E	12,772	465	0	0	0	3,401	8,906	0	0
営業外収益		19,785	3,463	0	4,207	857	7,695	3,520	4	38
うち他会計繰入金	F	15,141	1,530	0	4,160	64	6,220	3,130	0	38
特別利益		2,754	62	0	1	72	2,606	14	0	0
うち他会計繰入金	G	2,383	0	0	0	0	2,383	0	0	0
総費用	H	239,895	59,434	10	26,124	33,819	87,544	31,902	979	83
経常費用	I	238,683	59,185	10	26,068	33,470	87,042	31,846	979	82
営業費用		205,345	51,392	10	20,911	28,947	82,683	20,385	936	81
うち職員給与費		63,510	8,886	0	10,107	3,539	38,350	2,118	492	18
支払利息		28,763	7,571	0	5,114	2,339	2,302	11,398	39	0
特別損失		1,212	250	0	56	349	502	55	0	0
経常損益		△5,377	3,284	1	△1,140	304	△7,951	190	△65	0
経常利益		5,293	3,611	1	165	454	405	645	12	0
経常損失	J	10,670	326	0	1,306	150	8,356	455	77	0
純損益		△3,835	3,097	1	△1,196	27	△5,847	148	△65	0
純利益		5,675	3,449	1	154	178	1,275	607	12	0
純損失		9,510	352	0	1,350	151	7,122	458	77	0
累積欠損金	K	204,285	6,378	0	114,078	24,384	55,959	3,393	93	0
不良債務	L	10,521	0	0	5,717	0	4,209	573	1	21
経常収支比率	B/I	97.7	105.5	110.0	95.6	100.9	90.9	100.6	93.4	101.2
総収支比率	A/H	98.4	105.2	110.0	95.4	100.1	93.3	100.5	93.4	100
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	5.0	0.6	0.0	6.3	0.5	11.7	1.6	8.5	0
	累積欠損金比率 K/(C-D)	96.5	10.9	0.0	550.6	76.8	78.4	11.9	10.2	0
	不良債務比率 L/(C-D)	5.0	0.0	0.0	27.6	0.0	5.9	2.0	0.1	46.7
総会計数	M	74	34	1	2	2	20	8	6	1
経常損失を生じた会計数	N	34	7	0	1	1	17	4	4	0
累積欠損金を有する会計数	O	33	4	0	2	2	19	4	2	0
不良債務を有する会計数	P	10	0	0	1	0	4	3	1	1
総会計数に対する割合	経常損失を生じた会計数 N/M	45.9	20.6	0.0	50.0	50.0	85.0	50.0	66.7	0
	累積欠損金を有する会計数 O/M	44.6	11.8	0.0	100.0	100.0	95.0	50.0	33.3	0
	不良債務を有する会計数 P/M	13.5	0.0	0.0	50.0	0.0	20.0	37.5	16.7	100
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	30,296	1,995	0	4,160	64	12,003	12,035	0	38
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	12.8	3.2	0.0	16.7	0.2	14.7	37.6	0.0	45.8

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。

(4) 資本収支

平成18年度における建設改良費等の資本的支出は1,083億72百万円で、前年度に比べ59億91百万円(5.9%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が518億62百万円で、前年度に比べ25億36百万円(5.1%)の増加、企業債償還金が554億47百万円で、前年度に比べ29億50百万円(5.6%)の増加、その他が10億63百万円で、前年度に比べ5億5百万円(90.5%)の増加となっている。

また、資本的収入については672億43百万円で、前年度に比べ67億15百万円(11.1%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が394億99百万円で、前年度に比べ31億73百万円(8.7%)の増加、他会計繰入金が139億41百万円で、前年度に比べ16億12百万円(13.1%)の増加、その他が138億3百万円で、前年度に比べ19億30百万円(16.3%)の増加となっている。

(5) 財政状態

地方公営企業の資産総額は1兆7,137億88百万円で、前年度に比べ692億17百万円(4.2%)増加している。

一方、資産に運用された資本的収入源泉をみると、負債が1,075億15百万円、資本が1兆6,062億73百万円となっており、前年度に比べ負債が151億45百万円(16.4%)増加し、資本が540億72百万円(3.5%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は47.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度($\frac{\text{負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は52.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は253.6%で、前年度に比べ12.2ポイント低下しており、主たる要因は、未払金等が増加したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)についても現金預金が増加し一時借入金が増加したものの、未払金等が増加したことなどにより、前年度に比べ8.9ポイント低下の186.9%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$)は194.3%で、前年度に比べ5.3ポイント低下しており、主たる要因は自己資本金や資本剰余金が増加したことなどによる。

第11表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的収入		55,251	51,598	54,961	60,528	67,243	6,715	11.1
うち企業債		34,840	30,508	32,808	36,326	39,499	3,173	8.7
うち他会計繰入金		10,415	10,756	11,798	12,329	13,941	1,612	13.1
資本的支出		95,884	92,869	104,788	102,381	108,372	5,991	5.9
うち建設改良費		51,786	43,618	49,807	49,326	51,862	2,536	5.1
うち企業債償還金		40,761	45,914	52,011	52,497	55,447	2,950	5.6
収支差引額(差額)		265	5	235	1	701	700	70,000.0
収支差引額(不足額)		40,898	41,276	50,061	41,854	41,830	△24	△0.1
補てん財源		34,485	40,800	49,982	41,781	41,795	14	0.0
財源不足額		6,413	475	79	73	35	△38	△52.1

[事業別]

(単位:百万円)

項目	年度	bの事業別内訳							
		水道	工業用水	用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス
資本的収入		13,692	0	18,405	1,312	8,234	25,599	0	2
うち企業債		9,364	0	12,338	610	1,941	15,246	0	0
うち他会計繰入金		1,296	0	4,140	0	5,262	3,242	0	1
資本的支出		30,756	0	21,723	9,842	9,333	36,635	69	15
うち建設改良費		15,858	0	10,198	3,190	2,687	19,892	21	15
うち企業債償還金		14,486	0	11,502	6,647	6,031	16,734	48	0
収支差引額(差額)		0	0	0	0	700	1	0	0
収支差引額(不足額)		17,063	0	3,318	8,529	1,799	11,037	69	13
補てん財源		17,063	0	3,318	8,529	1,799	11,002	69	13
財源不足額		0	0	0	0	0	35	0	0

第12表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					bの 構成比	対前年度比較	
	14	15	16	17 a	18 b		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,387,960	1,498,057	1,524,620	1,536,696	1,596,456	93.2	59,760	3.9
(1) 有形固定資産	1,364,688	1,472,163	1,498,353	1,509,774	1,565,673	91.4	55,899	3.7
(2) 無形固定資産	18,880	19,996	20,521	20,187	24,167	1.4	3,980	19.7
(3) 投 資	4,392	5,898	5,746	6,735	6,616	0.4	△119	△1.8
2 流動資産	113,557	106,766	102,001	101,320	112,791	6.6	11,471	11.3
(1) 現 金 預 金	84,103	79,113	74,178	74,640	83,099	4.8	8,459	11.3
(2) 未 収 金	25,427	25,017	25,498	24,115	25,551	1.5	1,436	6.0
(3) 貯 蔵 金	1,568	1,378	1,252	1,120	1,197	0.1	77	6.9
(4) そ の 他	2,459	1,258	1,073	1,445	2,944	0.2	1,499	103.7
3 繰延勘定	10,580	10,498	9,638	6,555	4,540	0.3	△2,015	△30.7
資 産 合 計	1,512,097	1,615,321	1,636,260	1,644,571	1,713,788	100.0	69,217	4.2
4 固定負債	29,943	44,588	47,223	54,257	63,046	58.6	8,789	16.2
(1) 企 業 債	10,420	20,948	21,603	25,295	30,329	28.2	5,034	19.9
(2) 再 建 債 等	5,832	9,274	12,811	16,035	18,765	17.5	2,730	17.0
(3) 他会計借入金	4,190	4,037	3,974	3,921	4,558	4.2	637	16.2
(4) 引 当 金	9,411	9,764	8,746	8,914	9,300	8.6	386	4.3
(5) そ の 他	90	565	89	92	94	0.1	2	2.2
5 流動負債	41,327	38,587	40,820	38,113	44,469	41.4	6,356	16.7
(1) 一 時 借 入 金	8,449	10,799	14,027	12,225	8,713	8.1	△3,512	△28.7
(2) 未 払 金 等	30,179	24,636	23,631	22,510	32,416	30.2	9,906	44.0
(3) そ の 他	2,699	3,152	3,162	3,378	3,340	3.1	△38	△1.1
負 債 合 計	71,270	83,175	88,043	92,370	107,515	100.0	15,145	16.4
6 資本金	1,013,389	1,039,792	1,038,473	1,039,067	1,053,951	65.6	14,884	1.4
(1) 自 己 資 本 金	204,072	222,373	235,039	256,946	269,300	16.8	12,354	4.8
(2) 借 入 資 本 金	809,317	817,419	803,435	782,121	784,651	48.8	2,530	0.3
7 剰余金	427,438	492,354	509,744	513,134	552,322	34.4	39,188	7.6
(1) 資 本 剰 余 金	572,652	660,759	688,626	695,863	740,467	46.1	44,604	6.4
(2) 利 益 剰 余 金	△145,214	△168,405	△178,883	△182,729	△188,145	△11.7	△5,416	3.0
資 本 合 計	1,440,827	1,532,146	1,548,217	1,552,201	1,606,273	100.0	54,072	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,512,097	1,615,321	1,636,260	1,644,571	1,713,788	—	69,217	4.2

(注) 調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。